

「観光経済学研究プロジェクト」 プロジェクト報告

1. 目的・活動内容

現在、少子高齢化や地域衰退が進む地域で、「観光」を手がかりに外から人を呼び込むことにより地域経済を盛り上げていくことが求められている。われわれ研究グループは、観光による地域振興に成功した事例として沖縄県に注目した。というのも、2017年7月の観光客数が前年同月より10万2千人増えて、90万7千人になるなど、沖縄県は着実に観光客数を増加させているからである。そこで、実際に沖縄を訪問し識者から話を聞き出すことで、経済活性化の成功をもたらした経緯を取材することにした。沖縄県の成功事例を、他の地域の事例と比較検討することで、地域経済の再生戦略を考案することが本研究プロジェクトの目的である。

2018年度においては、沖縄県の観光が「アジア経済戦略構想」の中の重点戦略の一つとして位置づけられており、同構想のキーパーソンが誰かそして同構想が生み出された経緯などを、取材を通じて知ることができた。

表 2018年度「観光経済学研究プロジェクト」研究会一覧

No.	項目	内容
1	開催日	2018年9月22日(土)
	タイトル	地域経済の振興と観光
	講師(所属)	金子 勝(本学経済学部特任教授)
	参加人数	6人
2	開催日	2018年10月18日(木)
	タイトル	1. 日本ワインにおける地域ブランド化プロセスに関する一考察：都農ワインの事例を通して 2. 夏季オリンピック開催前後の経済成長率の変化について
	講師(所属)	1. 大熊 美音子(武蔵大学助教) 2. 長原 徹(芝浦工業大学准教授)
	参加人数	8人
3	開催日	2018年12月1日(土)
	タイトル	1. 応用一般均衡モデルを用いた経済効果分析—観光需要の点から 2. ワイン産業の観光事業への取り組みがもたらす地域への影響
	講師(所属)	1. 長原 徹(芝浦工業大学准教授) 2. 大熊 美音子(武蔵大学経済学部助教)
	参加人数	15人

2. 研究会概要

■第1回 研究会

開催日：2018年9月22日(土) 14:00～

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

報告：「地域経済の振興と観光」

報告者：金子 勝（本学経済学部特任教授）

概要：本報告では、観光が地域経済にもたらす影響と観光を通じた地域再生に関する骨格が提示された。具体的には以下のとおりである。第一に、観光を振興することが地域経済に弊害をもたらす可能性に注目することの必要性が示された。弊害とは、例えば、一回限りのイベントで安易に誘客し観光資源を食いつぶすことや環境汚染などの負の側面である。第二に、こうした負の側面を回避し恒常的かつ持続可能な観光ビジネスを検討していくことの重要性が主張された。そして、持続可能な観光ビジネス戦略の策定に成功した事例として沖縄県の観光戦略が示された。

■第2回 研究会

開催日：2018年10月18日（木）18：30～

会場：立教大学 池袋キャンパス 12号館4階共同研究室

第1報告：「日本ワインにおける地域ブランド化プロセスに関する一考察：都農ワインの事例を通して」

報告者：大熊 美音子（武蔵大学経済学部助教）

概要：本報告では、都農ワイナリーの開発を通じて地域経済の活性化に取り組む事例が紹介された。報告に対し、出席者の金子勝氏から、不足している視点を加えて論文の再構築をする必要があること、現地取材して関係者から成功につながった体験談などを聞き取ることの必要性が指摘された。さらに、金子氏の著書『金子勝の食から立て直す旅―大地発の地域再生―』が先行研究の一つとして紹介された。

第2報告：「夏季オリンピック開催前後の経済成長率の変化について」

報告者：長原 徹（芝浦工業大学工学部准教授）

概要：本報告では、オリンピックという一回限りのイベントが各国経済にどのような影響をもたらすかについて、各国の経済成長率データが示された。報告によると、1964年東京オリンピック後の日本、1988年ソウルオリンピック後の韓国、1992年バルセロナオリンピック後のスペイン、2004年アテネオリンピック後のギリシャ、2008年北京オリンピック後の中国、（オリンピック後ではないが）2014年ワールドカップ後のブラジルなどで、経済成長率の低下傾向がみつけられた。報告に対して、金子氏から「1980年以降オリンピック後に景気が後退する傾向が顕著なのは、この頃から金融部門の肥大化が進展する一方、実体経済が脆弱なまままで残されたため、イベント後のショックが増幅されたのではないか」との意見が出された。

■第3回 研究会

開催日：2018年12月1日（土）10：00～

会場：一橋大学 国立西キャンパス 本館22教室

概要：第8回ケインズ学会年次大会において「観光と有効需要」セッションとして、本研究プロジェクトメンバーが集い、各自のこれまでの研究報告や情報共有が行われた。セッションの中身は以下のとおり。座長が黒木龍三、第1報告者が長原徹氏、第1報告討論者が大内雅浩氏（日本大学経済学部准教授）、第2報告者が大熊美音子氏、第2報告討論者が金子勝氏、第3報告者が中平千彦氏（明海大学経済学部准教授）と藪田雅弘氏（中央大学経済学部教授）、第3報告討論者が長原徹氏である。

第1報告：「応用一般均衡モデルを用いた経済効果分析—観光需要の点から」

報告者：長原 徹（芝浦工業大学工学部准教授）

概要：本報告では、観光振興がもたらす経済効果を推計するさまざまな分析手法（ケインズ流乗数モデル分析、産業連関分析、マクロ経済モデル分析、費用・便益分析）が整理され、応用一般均衡モデルを用いた効果推計の仕組みが紹介された。

第2報告：「ワイン産業の観光事業への取り組みがもたらす地域への影響」

報告者：大熊 美音子（武蔵大学経済学部助教）

概要：本報告では、課題先進国と言われる日本の、特に地域経済活性化の視点から、ワイン産業の事例が紹介された。具体的には、2016年にA-Five（株式会社農林漁業成長産業化支援機構）等の資本を獲得し、株式会社化した都農ワインが、地域ブランド形成のステップである「観光産業化」への事業領域拡大を選択したその後について、現状の検証と分析が行われた。

担当：黒木龍三（本学経済学部教授）